

議席番号4番白石資隆でございます。ただいま議長の許可を得ましたので、小山一新会として代表質問をさせていただきます。

私も議員にさせて頂き、早7ヶ月が経ちました。この間、議員として活動してみて、この小山市の議会と行政が果たして市民の期待に応えているかどうか、非常に疑問に思っております。今、小山市を取り囲む社会情勢は大変厳しいものとなっておりますが、この議会と行政だけは時代の変化に取り残されている気がしてなりません。

では、質問に移ります。まず始めに、議会と行政の関係について質問をさせていただきます。

小山市の予算を執行しているのは、ほとんど、市長を頂点とした、職員の方々であり、こうした行政の方々が、毎日役所に通い、予算を執行しております。

一方、議会を構成する我々議員に法的に与えられた権限は、こうした行政の活動が正常に機能しているかどうかをチェックし、または修正し、また、良き政策を議員独自で作成し、小山市に提案、提言し、条例、法律そのものを変更する立法機能にあります。

しかし、実際には、議会に与えられた権限が十分に機能できる程の議会事務局の体制、議員の立場が整っておらず、小山市は、他の多くの自治体と同様に完全な行政主導の政治となっております。そのため、市民の間では現状の議会のあり方に不満を抱き、議会不要論を言う方も結構おります。

私も議員として、多くの市民に軽く見られている議会のあり方に非常に不満と危機感を感じております。そもそも私は、議会は、形骸化するどころか強化すべきと思っております。歴史を見れば分かる通り、議会の力を弱めるということは、完璧な行政の独裁になるからです。本来、地方議会における二元代表制という制度は、行政組織の独裁を抑え、市民の意見を尊重するために存在しております。

よく、議会で意見を言う人は反市長派、意見を言わない人は市長派とか、全く意味が分からない区別をする人達が随分いるようですが、議会とは本来、市長派とか反市長派とか全く関係なく、議員が行政に対して、意見をいう場所です。

歴史的な民主主義の成り立ちから考えれば、議会は、決して、行政の追認機関ではあってはならず、また単なる行政の批判組織でもない、確乎とした独立組織であります。

市長はよく、議会と行政の関係を車の両輪だとおっしゃいます。本当にそう

思っているのでしょうか。私が見たところ、議会と行政は、左右の両輪ではなくて、前後の両輪であります。しかも、普通、車は後ろのタイヤにエンジンが繋がって動きますが、小山市の場合は、前輪にエンジンがつながっており、その前輪が行政であります。しかも、その前輪の行政がハンドルまで握って、市長というパワフルエンジンをくっ付けて、どんどん勝手に進んで行って、後輪の議会は、文句を言いながら付いていくだけです。

裏で文句を言いながら、結局は行政の後を付いていく議会も議会ですが、それをいいことに行政側も議会を軽く見過ぎではないでしょうか。

日本は民主主義国ですので、一番、政策的な権限を持っているのは、選挙で選ばれた政治家です。行政の長である市長は、選挙で選ばれた政治家でありますから、政策決定の最大の権力を持つのは当然であります。我々議員もまた4年に1度、選挙の洗礼を受けております。

しかし、実際には、大型事業の政策決定さえ、我々議員の分からないところで決められております。行政の方々も、なるべく議会に情報を出す努力をしているのは分かりますが、それでも我々議会に情報を出す前に、勝手に税金を使って計画し、議会には事後報告という、議会を無視している案件が、議員になって間もない私にさえ見掛けられます。

そこで、質問を致します。

行政側は、議会と行政の関係と役割の違いを、どう認識されているのでしょうか。車の両輪というのは、どういう意味なのでしょう。

また、先の小山ケーブルテレビの問題でも感じたことですが、政策決定に対し、市長を始め、誰に責任があるのか、非常に曖昧です。今の総務部長が、当時の担当でもないのに必死に答弁をしている。全くもって、誰の責任なのか分かりません。

私は、行政側の政策決定の責任というものは、その決定権者が、この議会において答弁し、説明責任を果たすことだと思っております。そこで、現在、行政内では、様々な政策を、どのように誰が決定し、誰が責任を負い、そして議会での答弁を、市長、副市長、部長で、どのように分担しているのかお答えお願い致します。

また、議会は、行政の提出議案を採決する大きな権限を持っております。本来ならば、議員個人もきちんと政策決定、議案の採決に責任を持つべきであります。議会において各議員がどのような決断をしているのか、現状では市民に全然分かりません。議員は、議会での発言と支援者の前での発言が違っていると不満

を言う人が結構おります。各議員が、どの議案に賛成、反対をしたのか、任期中の判断を全て市民に提示し、選挙の際の参考にして頂くことが本来の民主主義というものですし、市民に対する議会の責任だと思います。

次に、小山市の長期的総合計画と財政運営について質問をさせていただきます。

まず、総合計画を立てる上での基本的な考え方をお聞きします。私は、現代社会の風潮に大変違和感を持っております。現代社会は、全てが憲法の名を借りて、間違った自由と人権がまかり通っているように感じます。人権とは、本来、男女差別や部落差別などの差別を無くし、また、身体障害者や高齢者など、社会的に弱い方々を守るために存在しているものでありますが、今の社会は、義務と社会的な責任を果たさないことも自由と人権として大きく認められてしまっております。そのことが社会を歪にし、税金の徴収、使い方に対する大きな過ちを生んでいると思います。

昨今の教育現場における自己主張ばかりする親を始め、年金をずっと払わず高齢者になって年金もらえないから生活保護となっている無責任な人達、また大人になっても甘えて親の脛をかじっているニート、人の金を返さない自己破産者、自治会費を払わずゴミだけ捨てる人、挙げれば切りがありませんが、こういう人達の生き方が人権として必要以上に守られ、真面目にコツコツ働いて、税金を納めている多くの人達の生き方、人権が尊重されておられません。

また、私はまだ独身であり、自分では社会的な責任をまだ果たしていないと心苦しく思っておりますが、本来、子供を育て、次の時代に引き継ぐことが社会的な責任なはずなのに、今の時代は、独身を貫くことも生き方として自由だとまかり通ってしまっております。

私は、こうした社会的な責任、義務というものを果たしていない人達に対する行政の対応の仕方、税金の金額、また使い方を根本的に改め、「恥」を知り、真面目に義務と責任を果たしている多くの人達の生き方と苦労を尊重する社会に改めるべきと思っております。当然、多くの税制は国が定めており、小山市が独自で判断できないものばかりですが、逆に、市民の意識改革という現場に直結するものは、国ではなく、小山市といった小さな行政単位が教育を始め、独自で対応を変えて行くべきものだと思います。

このことは、間違いなく、大多数の市民が思っていることです。あまりにも、現代社会は義務と責任無き自由が横行し、楽して得しようという不心得者が増え、不公平極まりなく、社会を乱しております。そこで、市長にお尋ねしますが、こうした風潮を改め、道徳心のある小山市を作るためにも、私は、市長や我々政治家が、常日頃から市民に正論を訴え、一部の人達の批判を恐れず厳し

く対応する姿勢を示す必要があると思いますが、どう思いますか。

次に、6月議会で質問をした件を、再度質問を致します。

前にも言いましたが、小山市を取り囲む社会情勢は、非常に厳しくなっており、その最大の原因は、世界経済のグローバル化にあります。

15年前に、アメリカ、ソ連による冷戦体制が壊れ、ソ連、中国を始めとする、非常に人件費の安かった巨大な社会主義陣営が資本主義市場に参入したため、一気に世界の値段競争が激化し、昨今の、産業の空洞化、また過当競争とも言える値下げの嵐を生み出しました。

また同時に、世界的なインターネットの普及、交通網の整備が、さらに加速度的に、グローバル化を進め、格差を拡大させております。

この流れは、世界的なものであり、小山市はおろか、日本国家でさえ、どこにかできる問題ではありません。いくら、時代の流れを批判しようとも、日本のような資源もなければ、食料自給率も低い国は、世界の時流に乗らなければ生きては行けません。世界の流れに取り残された所は、残念ながら潰れて行くだけです。

15年前には、今日のようなグローバルな競争時代が来ることが予想され、それ以来、経済界は生き残りのために、大企業までが合併、リストラ、倒産を繰り返したにも関わらず、政治の世界だけが、行政だけは破綻をしないと高をくくっていたために、今、返せる当ての無い莫大な借金に喘いでおります。

また、少子高齢化時代も20年以上前には予測できたにも関わらず、政治が問題を先送りし、目先の利益誘導ばかりやってきたため、今になって騒いでおります。今の少子高齢化による財政難、格差の拡大は、完璧なる過去の政治の失態であり、過去の政治家、役人の大きな責任であります。

このような過去の政治の失態を繰り返さず、将来に負担を残さないためにも、将来を見越して、何事も10年も20年も前から手を打つことが、将来に対する政治の責任であり、今の政治がやらねばならないことであります。

私は、前回の質問でも言いました。これからは、社会資本整備よりも、人材教育にお金を使うべきだと。これからは、すでに現在もですが、グローバル化してしまった競争時代を生きて行ける人材、企業を育てなければ、小山市どころか日本の財政そのものが成り立たなくなります。また、少子高齢化で財政難に陥るのは目に見えているのですから、今までの常識を変えて、老若男女問わず、全ての人が、元気な間はずっと働ける環境を作る必要があります。

私が、社会資本整備ばかり行う戦後からの政治体質に異を唱え、人材教育に大きく投資することを主張する財政的な根拠を説明します。

小山市の財政運営を、平成に入ってから、年代を追って見てみますと、一番大きな特徴は、民生費、いわゆる社会保障費の大幅な増加にあります。これは、小山市の政策というよりも、日本全体の少子高齢化に原因があります。

小山市の一般会計全体の支出に占める民生費の割合は、15年前は11.1%だったのが、昨年には、22.4%。15年間で実に倍になりました。その分、教育費、土木費などが減っている訳です。

昨年の小山市の財政の内訳を見ますと、一般会計の実質単年度収支が約10億円の黒字、実質収支比率が7.3と、健全財政であります。これは主に、歳入においては景気向上による企業収益の上昇、歳出においては、人件費を始めとする経常経費を削った、執行部の努力であります。民生費が上昇している今日において、黒字を出したことは、私も評価はしております。しかし、今は、歴史的に見ても、現役世代の人数が最高に多く、その分税収も多く、また景気も好調という、たまたま一番恵まれた時期にあるだけということを認識して下さい。

少子高齢化の影響が財政を圧迫し出すのは、これからです。今のような状況は長くは続きません。以前にお答え頂きました、5年先くらいならば、民生費の膨張に対し、団塊世代の大幅退職による人件費の削減や、外部委託、税金の徴税率を上げるなど、今ある制度の下で努力をすれば、何とか解決できるでしょう。

しかし、統計的に20年後には、高齢者が今の約1.4倍になります。小山市の高齢者人口は、15年前と今を比べると、約1.6倍になり、少子化対策も含め、民生費が15年前の2倍になりました。それと同じ割合で、20年後を単純計算しますと、民生費の歳出全体に占める割合が40%近くになります。520億円ある予算の200億円以上が民生費だけに使われ、他の必要な所に予算が回らない状況となります。また、高齢化のため、国民健康保険、介護保険の特別会計も悪化し、一般会計からの繰入金も増加、また保険料の負担も間違いなく上昇します。

執行部も社会保障費の増大を危惧し、様々な対策を考えていることは存じておりますが、民生費の増大は市の考えとは別に、国の社会保障費を増大させるという政策、意向に沿って、使わなければいけないお金が相当ありますので、今後、小山市の意向とは関係なく民生費は増大します。

それとは逆に、20年後には、現役世代である働き手が大きく減少し、今の約80%まで減ると言われております。

小山市の試算では、今後人口が増加すると見込んでいるようですが、その何倍もの割合で、現役世代の人口が減少しますので、税収の増加は見込めません。

また、40年後には、現役世代の働き手が今の約65%にまで下がり、高齢者1人を、現役世代が1、4人で支えなければならない時代となります。

現役世代が1、4人で高齢者1人を支えるということが、どれだけしんどいことか、冷静に考えて下さい。参考までに、現時点においては、現役世代が3人で高齢者を1人支えております。

単純計算で、20年後には現役世代の税金、保険、年金の負担が今の1、7倍、40年後には倍以上になるということです。今までのように、市が負担の増加分を借金するといった古い手法には限界があります。ですので、実質増税が待っています。皆さんは、所得が変わらないのに、税金だけが大幅に上がって生活できますか。今のままでは、余りにも負担が大き過ぎて、将来、生活できなくなりますが、執行部は将来の財政状況をどう認識し、どう財政運営をしようと思っているのでしょうか。また同時に、どのような認識の上で長期的な総合計画を立てているのでしょうか。今の執行部は昔と変わらず社会資本整備を重視しているようですが、将来の市民を生活難にしてまで、借金をして社会資本整備をする根拠を説明して下さい。

私は、こうした将来の財政危機を回避するためには、今までの改革とは比べ物にならない根本的な大改革と意識改革が必要だと思っております。

まず、将来に渡る、非常に厳しい財政状況から目をそらさず、きちんと認識すること、これが基本です。これが分からなければ、何を言っても始まりません。

そして、政治家、行政の職員が、市民が同情するぐらい身を削って仕事をし、市民全部を巻き込んで、今までのように何でもかんでも行政に頼る慣習を辞め、自分達でできることは自分ですること。少しのことぐらい我慢して、すぐに物やサービスを欲しがらないこと。そして、地域で皆が助け合うこと。何でも行政に頼んだら、その分、お金がかかり、財政が厳しくなるんです。今、借金まみれになっているのは、現代人が余りにも贅沢になり過ぎて、行政に何やってくれ、これやってくれと甘えてきた結果です。これを解決するためには、便利さばかり追求する社会から、人間の原点に戻って、勤勉を尊び、甘えを許さない社会に戻す必要があります。戦後日本がなぜ、ここまで発展できたのか、皆がどういう考えで生きていたのか、原点に戻って考えて下さい。こんな当たり前のこと、私みたいな若造が言わなくても、昔の貧しても誇りがあつた日本、

恥を知る文化があった時代を知っている皆さんの方が分かっているはずです。現代社会は、贅沢で、社会資本整備など表面ばかり飾りたがりますが、もっと教育に金をかけて、人間の中身を磨くべきだと思います。

そして、市民の皆さんの理解と協力を得るためには、税金が健全に使われているということを証明し、政治不信、公務員不信を一掃しなければなりません。そのために、情報を徹底して開示して裏表がないことを証明し、先ほど述べたように、議会と行政がきちんと責任を明確にし、市民の信頼を得る必要があるのであります。

私は、次の時代を担う人間として、他の誰よりも将来に危機感を感じておりますが、この財政のことを考えると、正直頭が痛くなります。真剣に考えてくれる人がほとんどいない。多くの方が、将来のことよりも、目先の利益ばかり求めている。きっと、私が言っていることも、何をこいつは言っているんだと思っている人もいるでしょう。

ただ、近い将来、間違いなく財政が厳しくなり、多くの市民の生活そのものを圧迫することになるのですから、真剣に財政というものを考えて下さい。

そして、市の執行部全体に言いたいのですが、こうした将来予想される財政状況を認識もしていないのに、長期的な総合計画を作ったり、大規模事業を計画したり、むやみに借金をしたり、将来を見据えないで計画してしまうという無責任なことは辞めて下さい。きちんと、財政的な根拠を示してから、物事を進めて下さい。

言っておきますが、今借りた借金を払うのは、我々次の時代の人間なんです。この議会にいる人は皆、私よりも年上ですが、小山市民の3分の1は、私の年下です。将来に渡り、余計な負担を残さないよう、多くの若者達の代表として、強く要望します。

最後に、監査制度について質問をさせていただきます。

この監査制度については、私は新人議員なので、素朴な疑問を持っております。小山市には、監査委員が3人おりますが、その2人は執行部が選んだ方です。普通に考えて、執行部が選んだ人が、執行部の監査なんてできるのでしょうか。私は、監査委員も人間ですから、到底無理だと思っています。監査が甘くなるに決まっています。

並びに、現、監査委員の1人は、先日問題になった小山ケーブルテレビの元

取締役であります。このような小山市と関係の近い方が、監査などできるのでしょうか。

また、もう1人は議員選出です。議員は、行政に対する監視機関でありますので、そういう意味では議員で結構でありますし、また、法的に定められているので変えようがないのですが、本来、監査というのは、会計士や税理士のような専門家がやるものだと私は思っております。

小山市の監査に対する予算は、平成18年度、3882万円です。そのうち、この監査委員3人に対する報酬その他で350万円前後、その他の3500万円程は、監査事務局にいる市役所員の人件費などです。この監査委員3人に対する、中途半端な安い報酬も疑問ではありますが、この監査費用の多くが職員の人件費というのも、摩訶不思議であります。

私は、議員になる前は、監査というものは、小山市と全く関係ない監査法人が厳しく見ていると思っていたのですが、実情は全く逆であり、何でこんな制度が今までまかり通ってきたのか、疑問で仕方がありません。

並びに、小山市のような地方自治体には、一般企業のように税務署は入ってきません。国や県の補助金の使い方をチェックするために、会計検査院がたまに入ってくるだけです。小山市の予算の大部分は、先に述べた監査委員と市役所員だけが監査しております。3800万円も監査のために税金を使っておりますが、3800万円分の成果が本当にあるのでしょうか。

こうした小山市の監査に対し、私は全く信用しておりませんし、市民がこういう監査の現実を知ったら、絶対に批判すると思しますので、外部監査を導入することを強く求めます。

外部監査というものは、執行部を監査する機能を強化する訳でありますから、執行部としては絶対に嫌だと思っておりますが、執行部としては、今の小山市の監査のあり方と、この外部監査についてどういうお考えをお持ちなのか、お答えをお願い致します。

以上にて、壇上からの質問を終わります。簡潔なるご答弁、宜しくお願い致します。